

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社アドテック

東京都港区海岸三丁目9番15号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03（5427）6901
【事務連絡者氏名】	管理部部長 薄木 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03（5427）6901
【事務連絡者氏名】	管理部部長 薄木 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	1,085,597	1,118,565	1,550,667
経常利益（千円）又は経常損失 （千円）（△）	16,359	△2,619	17,498
四半期（当期）純利益（千円）又 は四半期純損失（千円）（△）	15,156	△4,863	16,413
持分法を適用した場合の投資損益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数（株）	10,266,720	10,266,720	10,266,720
純資産額（千円）	1,140,660	1,025,684	1,142,818
総資産額（千円）	1,410,030	1,239,579	1,426,285
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）又は1株当たり四半期 純損失金額（円）（△）	1.53	△0.52	1.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.9	82.7	80.1

回次	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）又は1株当たり四半期純損 失金額（円）（△）	1.36	△0.28

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社の、その他の関係会社であった株式会社パナ・アールアンドディは第2四半期会計期間において保有する当社株式を売却したことにより、その他の関係会社でなくなりました。

また、第1四半期会計期間においてビーゴ株式会社の株式を取得しておりますが、第2四半期会計期間においてビーゴ株式会社との資本・業務提携契約の解消をし、併せて投融资額の返済方法についても合意しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスク発生はありません。

なお、第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更がありました。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業のリスク」の項目番号に対応したものです。

（4）協業について

当社は、その他の関係会社に当たります株式会社パナ・アールアンドディ及び協業関係にあります株式会社MCJとは、人的や取引関係などにおいて重要な関係にあります。今後とも協業推進を図る方針ですが、何らかの理由により協業体制に問題が生じた場合、或いは経営方針の変更等により当社への協力体制が変更された場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記につきましては、株式会社パナ・アールアンドディが保有する当社の株式の売却、株式会社MCJが保有する当社株式を当社が取得したことにより消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として回復基調にあるものの、円高の長期化、欧州の金融不安等による輸出の不振に加え、雇用情勢や所得の動向も依然厳しく、増税や景気の減退といった懸念材料もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要顧客であります電気機械・電子部品メーカーにおいても、同様に世界経済の停滞や円高の長期化により厳しい状況での推移が続いており、また、DRAM価格が低位で推移するなど、当社の事業環境は厳しさを増しております。

このような状況において、第3四半期累計期間の売上高は、メモリモジュール製品では253百万円（前年同期比36%減）となり、フラッシュメモリ製品では590百万円（前年同期比15%増）となり、その他製品群につきましては274百万円（前年同期比57%増）となりました。しかしながら相対的な売上原価が上がったため売上総利益につきましては213百万（前年同期比12%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減に取り組んだ結果215百万（前年同期比7%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は2百万円（前年同期は16百万円の経常利益）、四半期純損失は4百万円（前年同期は15百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期末における流動資産の残高は1,167百万円（前事業年度末は1,330百万円）となり前事業年度末と比較して162百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が165百万円、受取手形及び売掛金が63百万円減少したほか、商品及び製品が11百万円、前渡金が47百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は71百万円（前事業年度末は95百万円）となり前事業年度末と比較して24百万円減少しました。主な要因は有形固定資産が12百万円、無形固定資産が4百万円、その他（敷金）が14百万円それぞれ減少し、他方、その他（長期貸付金）が10百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は168百万円（前事業年度末は233百万円）となり前事業年度末と比較して65百万円減少しました。主な要因として、買掛金が18百万円、短期借入金が11百万円、その他（未払金及び未払費用）が13百万円、その他（前受金）が7百万円、その他（預り金）が3百万円、賞与引当金が3百万円、未払法人税等が2百万円それぞれ減少したこのによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は45百万円（前事業年度末は49百万円）となり前事業年度末と比較して4百万円減少しました。主な要因として、資産除去債務が2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は1,025百万円（前事業年度末1,142百万円）となり前事業年度末比較して117百万円減少しました。主な要因として、自己株式が113百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品に関連する半導体市場の変動は、当社の売上、利益への影響が少なからず予想されます。これに対し、部材価格の大幅変動の影響を回避すべく引き続き受注管理、在庫管理を徹底してまいります。

販売においては引き続きメモリ製品に注力し、OEMを中心に既存顧客の案件獲得、新規顧客の開拓に努め、また顧客のニーズにそった新規製品の開発販売をするとともに、原価低減、固定費削減を推進し、より一層の収益の改善を図り、収益性の安定化を目指します。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数 （平成25年2月8日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,266,720	10,266,720	大阪証券取引所JASDAQ Q市場（スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	10,266,720	10,266,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,266,720	—	700,000	—	81,335

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,817,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,399,000	8,399	—
単元未満株式	普通株式 50,720	—	—
発行済株式総数	10,266,720	—	—
総株主の議決権	—	8,399	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテック	東京都渋谷区東2-23-3	1,817,000	—	1,817,000	17.70
計	—	1,817,000	—	1,817,000	17.70

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において株式会社MCJから自己株式1,467,000株の取得を決議し平成24年9月19日に実行しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役		小野 鉄平	昭和49年1月5日	平成12年8月 ステートストリート信託銀行(株) 入社 平成16年11月 傑電子科技股份有限公司 設立 同社 代表取締役 (現任) 平成18年5月 プロサイド(株) 入社 同社 コーポレート本部長 平成18年9月 HPC システムズ(株) 入社 同社 執行役員 コーポレート本部長 兼 CFO 平成19年2月 同社 執行役員 生産技術本部長 兼 CFO 平成19年12月 同社 代表取締役 平成24年11月 同社 取締役 平成24年12月 当社 代表取締役 (現任)	(注1)	—	平成24年 12月7日
取締役		五十嵐 英	昭和48年7月21日	平成8年4月 エルメスジャポン(株) 入社 平成17年10月 (株)アライヴ コミュニティ (現ルーデン・ホールディングス(株)) 入社 平成19年1月 同社 人財総務部長 平成19年3月 同社 管理本部長 平成20年9月 (株)MCJ 入社 同社 人事部長 平成20年10月 同社 経営企画室 マネージャー 平成22年4月 (株)ウインドウ 取締役 経営企画室長 平成23年7月 (株)DropWave 入社 平成24年7月 同社 財務戦略室長 平成24年8月 同社 取締役 最高財務責任者 (現任) 平成24年12月 当社 取締役 (現任)	(注1)	—	平成24年 12月7日
取締役		下津 弘享	昭和45年12月17日	平成4年4月 (株)桜庵 入社 平成6年1月 衆議院議員小沢鋭仁事務所秘書 平成9年2月 (株)ギガプライズ 設立 同社 代表取締役 平成21年10月 同社 取締役 平成22年2月 (株)高田屋 代表取締役 平成24年7月 WELLCOM(株) 監査役 (現任) 平成24年12月 当社 取締役 (現任)	(注1)	—	平成24年 12月7日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		内藤 城次郎	昭和50年 5月 2日	平成11年 5月 (株)フォトステージ・ジョーナイ 平成17年10月 トー 入社 (有)スタンダード・インベリアル (現 (株)クペー ラ・ホールディングス) 取締役 平成18年 6月 同社 代表取締役 (現任) 平成22年12月 (株)HPC システムズ 監査役 (現 任) 平成24年 2月 (株)いちご 代表取締役 (現任) 平成24年 9月 (株)美職カンパニー 取締役 (現 任) 平成24年12月 当社 監査役 (現任)	(注2)	—	平成24年 12月 7日
監査役		村田 峰人	昭和45年10月 7日	平成 9年 9月 (有)ウィルクリエイト 入社 平成10年 9月 同社 取締役 平成14年10月 エスピーアイ・プロモ(株) 入社 平成15年 6月 ネオ・コミュニケーションズ・ オムニメディア(株) 取締役 平成16年 7月 ウィナ(株) (現 WELLCOM(株)) 代表取締役 (現任) 平成19年 3月 (株)ウェルコム・パートナーズ (現 SPRING(株)) 代表取締役 (現任) 平成24年12月 当社 監査役 (現任)	(注2)	—	平成24年 12月 7日
監査役		西田 史朗	昭和44年 3月13日	平成 4年 4月 オムロンソフトウェア(株) 入社 平成14年 4月 フォーディーネットワークス(株) 平成15年 3月 入社 平成16年 6月 (株)ギガプライズ 入社 同社 取締役 平成21年 4月 (株)ネクステージ 入社 平成24年12月 当社 監査役 (現任)	(注2)	—	平成24年 12月 7日

(注1)平成24年12月7日開催の臨時株主総会の終結のときから2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

(注2)平成24年12月7日開催の臨時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	田子 悦郎	平成24年12月 7日
代表取締役	社長	厚坂 誠	平成24年12月 7日
専務取締役		川股 昇	平成24年 9月30日
取締役		石戸 謙二	平成24年12月 7日
取締役		渡邊 静雄	平成24年12月 7日
監査役		蔦木 慶榮	平成24年12月 7日
監査役		岡本 成明	平成24年12月 7日
監査役		吉野 勝夫	平成24年12月 7日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所、公認会計士内田譲二氏、公認会計士大島康一氏による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,170	615,240
受取手形及び売掛金	286,701	223,666
商品及び製品	84,637	96,093
仕掛品	3,247	3,191
原材料及び貯蔵品	56,493	50,810
前渡金	68,992	116,146
その他	54,097	64,051
貸倒引当金	△4,722	△1,267
流動資産合計	1,330,620	1,167,933
固定資産		
有形固定資産	37,667	25,078
無形固定資産	14,784	10,642
投資その他の資産		
その他	73,760	67,993
貸倒引当金	△30,548	△32,067
投資その他の資産合計	43,212	35,925
固定資産合計	95,664	71,646
資産合計	1,426,285	1,239,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,286	18,860
短期借入金	111,650	100,000
未払法人税等	5,343	2,387
賞与引当金	12,500	8,800
その他	67,197	38,768
流動負債合計	233,978	168,815
固定負債		
退職給付引当金	18,260	17,958
資産除去債務	3,964	989
その他	27,261	26,131
固定負債合計	49,487	45,078
負債合計	283,466	213,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	541,856	541,856
利益剰余金	33,028	28,165
自己株式	△130,972	△244,121
株主資本合計	1,143,912	1,025,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,093	△215
評価・換算差額等合計	△1,093	△215
純資産合計	1,142,818	1,025,684
負債純資産合計	1,426,285	1,239,579

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,085,597	1,118,565
売上原価	842,824	905,534
売上総利益	242,772	213,031
販売費及び一般管理費	231,899	215,015
営業利益又は営業損失(△)	10,873	△1,983
営業外収益		
受取利息	170	90
受取配当金	10	12
為替差益	4,001	—
雑収入	1,896	1,785
営業外収益合計	6,078	1,887
営業外費用		
支払利息	592	458
為替差損	—	134
貸倒引当金繰入額	—	1,519
雑損失	—	410
営業外費用合計	592	2,523
経常利益又は経常損失(△)	16,359	△2,619
特別利益		
投資有価証券売却益	—	466
新株予約権戻入益	5,084	—
移転補償金	—	6,111
特別利益合計	5,084	6,577
特別損失		
投資有価証券評価損	2,413	—
固定資産除売却損	37	4,604
本社移転費用	—	3,044
特別損失合計	2,450	7,648
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,992	△3,690
法人税等	3,835	1,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,156	△4,863

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ217千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	12,733千円	16,563千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日開催の第29回定時株主総会の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本準備金の281,335千円のうち200,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。減少後の資本準備金の金額は81,335千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議し、実施いたしました。その結果、自己株式が当第3四半期累計期間において113,148千円増加し、第3四半期会計期間末において244,121千円となっております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	1円53銭	△0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	15,156	△4,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	15,156	△4,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,918	9,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社アドテック

取締役会 御中

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所

公認会計士 内田 譲二

公認会計士 大島 康一

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。